



平成 22 年 6 月 3 日

各 位

会 社 名 中 外 鋳 業 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 安 藤 道 明
(コード番号 1491 東証・大証二部)
問合せ先 I R センター室長 桜庭 勲
(TEL. 03-3201-1541)

(訂正・数値データ訂正あり)「平成 22 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

平成 22 年 5 月 14 日に発表いたしました「平成 22 年 3 月期 決算短信」につきまして、一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正理由

平成 22 年 3 月期の決算短信発表後の決算監査に当たり、一部債権の回収可能性に関し、監査法人と協議の上、貸倒引当金（924 百万円）を追加計上することになったため、関連する営業損益、経常損益、当期純損益を訂正するものであります。

尚、営業損益、経常損益は、訂正額が僅少であり、決算短信 1 頁及び 2 頁に影響を与えておりません。

2. 訂正箇所

訂正箇所には下線_を付して表示しておりますが、訂正箇所が多岐にわたるため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付しております。

以 上



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東 大

上場会社名 中外鉱業株式会社

コード番号 1491 URL <http://www.chugaikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安藤 道明

問合せ先責任者 (役職名) IR センター室長

(氏名) 桜庭 勲

TEL 03-3201-1541

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期	32,491	△11.2	△764	—	△819	—	△854	—
21年3月期	36,595	17.0	1,611	—	1,555	—	△3,315	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
22年3月期	△2.95	—	△9.5	△8.4	△2.4
21年3月期	△11.45	—	△29.9	13.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 —百万円 21年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期	9,488	8,580	90.4	29.62
21年3月期	9,976	9,435	94.6	32.57

(参考) 自己資本 22年3月期 8,580百万円 21年3月期 9,435百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△1,465	△139	401	2,389
21年3月期	2,722	△255	△66	3,592

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	％	％
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	％	％
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,700	9.1	80	—	50	—	40	—	0.14
通期	35,600	9.6	280	—	210	—	190	—	0.66

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 289,747,982株 21年3月期 289,747,982株
② 期末自己株式数 22年3月期 85,854株 21年3月期 82,738株
（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（％表示は対前期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	％
22年3月期	31,700	△0.1	△624	—	△666	—	△867	—	—
21年3月期	35,308	22.6	2,171	—	2,137	—	△3,316	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△2.99	—
21年3月期	△11.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	％	百万円	％	％	％	円 銭	円 銭
22年3月期	9,375	—	8,567	—	91.4	—	29.58	—
21年3月期	9,874	—	9,435	—	95.6	—	32.57	—

（参考）自己資本 22年3月期 8,567百万円 21年3月期 9,435百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期累計期間	16,800	5.3	60	—	30	—	20	—	0.07
通期	33,600	6.0	130	—	80	—	70	—	0.24

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機に端を発した世界的な景気低迷から、輸出や生産の持ち直し等により一部で回復の兆しが見えつつあるものの、企業収益の低迷による設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、デフレの進行、為替相場の高騰による企業収益の悪化等、国内経済の先行は不透明感が払拭できない状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は貴金属市況において、金・銀・プラチナ等の貴金属価格は概ね回復を続けてきているものの、景気低迷による需要の減少、為替相場の変動から業績は低調に推移いたしました。不動産市況においても、一部で不動産価格の底打ちの兆候がみられるものの、資金調達環境の改善の兆しはみられず、依然厳しい環境のもと推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は32,491,158千円（前年同期36,595,282千円 11.2%減）、営業損益は764,041千円の損失（前年同期は1,611,574千円の利益）、経常損益は819,273千円の損失（前年同期は1,555,309千円の利益）、当期純損益は854,296千円の損失（前年同期3,315,713千円の損失 74.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属事業におきましては、東京工場（大田区京浜島）において、生産効率の高い金精製設備の増設を完了し、平成21年4月から月産1,000キログラムの金生産体制が整いました。これにより金の生産量、販売量、共に前年同期を上回り、10月以降の業績は概ね好調に推移したものの、増産設備に見合う適正な原料集荷、安定操業の維持が困難であったことに加え、固定費の増加等が影響し、累計期間の業績は低迷いたしました。

この結果、売上高は31,178,144千円（前年同期30,296,247千円 2.9%増）、営業損益は131,647千円の損失（前年同期157,589千円の損失）となりました。

不動産事業におきましては、低金利の継続と大幅に拡充された住宅ローン減税等の政策支援により、一部で在庫調整が進捗するなど好転の兆しが見られるものの、ビル賃貸市場では、企業収益の悪化に伴う空室率の上昇、賃貸水準の下落傾向が続く等、不動産市況は依然厳しい環境のもと推移いたしました。

この結果、売上高は363,881千円（前年同期5,013,306千円 92.7%減）、営業損益は275,622千円の損失（前年同期2,841,035千円の利益）となりました。

機械事業におきましては、中国をはじめとするアジア諸国の経済の拡大、在庫調整の進捗等、景気は緩やかな回復基調にあり、1月以降の業績は概ね好調に推移したものの、日本、米国、欧州等先進国の工作機械の受注は、依然低迷を続けており、中古工作機械においても企業収益の悪化に伴う設備投資の抑制の影響を大きく受け、累計期間の業績は低迷いたしました。

この結果、売上高761,381千円（前年同期1,285,728千円 40.8%減）、営業損益は179,341千円の損失（前年同期576,446千円の損失）となりました。

投資事業におきましては、有利で安定した運用を基本とし、有価証券等に投資を行っており、営業損益は167,764千円の利益となりました。

次期の見通しにつきましては、金融危機に端を発した世界的な景気低迷から、グローバル経済の回復を背景とした輸出や生産の持ち直し等により一部で回復の兆しが見えつつあるものの、企業収益の低迷による設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、為替相場の変動等、経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況が予想されます。そのような状況のもと、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、市場の変化に対応し、グループとしての強化と成長を実現すべく、第4次中期計画（平成20年度～平成22年度）の基本に沿って収益力向上を図ってまいります。

貴金属事業は、東京工場において、生産効率の高い最新の金精製回収設備の増設を完了しており、金地金は月産1,000キログラムの生産体制、プラチナ地金は月産20キログラムの生産体制をそれぞれ整えております。全国に配置された11支店の営業を強化することにより、設備に見合う原料集荷、安定操業の維持に努め、収益の確保に注力してまいります。また、平成21年4月には、ダイヤモンドの卸売りを目的した仲御徒町支店、平成22年3月にはダイヤモンドを中心とし宝石の仕入販売を行うルピナス銀座店を集客力の増大を目指し移転を行う等、幅広い顧客ニーズに対応した積極的な営業活動ならびに商品開発に取り組んでまいります。

不動産事業は、低金利の継続と大幅に拡充された住宅ローン減税等の経済対策により、住宅取得意識が高まりつつある中、在庫調整が進捗するなど需要関係が正常化しつつあり、一部で好転の兆しが見えつつあります。こうした状況のもと、市場や事業を取巻く市場の変化に対応し収益力の強化を図ってまいります。

機械事業は、中国をはじめとする新興国の経済の回復を背景とした輸出や生産の持ち直し、在庫調整の進捗等から緩やかな景気回復が継続すると思われます。こうした中、中古工作機械、鈑金機械等の仕入販売の強化を既存店舗の効率化、在庫の適正化等により行い、収益力の増大に努めてまいります。

投資事業は、有利で安定した運用を基本とし、有価証券等に投資を行い収益の確保を目指してまいります。

なお、平成23年3月期の連結業績につきましては、売上高は35,600,000千円、経常利益は210,000千円、当期純利益は190,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末より407,823千円減少し、当連結会計年度末は、7,407,938千円となりました。

増加の主なものは、現金及び預金の増加(1,830,190千円から2,389,182千円へ558,992千円の増加)、商品及び製品の増加(393,672千円から617,672千円へ223,999千円の増加)であります。

減少の主なものは、受取手形及び売掛金の減少(1,762,514千円から984,672千円へ832,000千円の減少)、預け金の減少(1,762,263千円から1,382,301千円へ379,961千円の減少)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末より79,912千円減少し、当連結会計年度末は、2,081,059千円となりました。

減少の主なものは、建物及び構築物の減少(329,352千円から311,349千円へ18,002千円の減少)、機械装置及び運搬具の減少(309,446千円から253,445千円へ56,001千円の減少)であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末より6,175千円減少し、当連結会計年度末は、441,125千円となりました。

増加の主なものは、デリバティブ債務の増加(134,600千円増加)であります。

減少の主なものは、未払金の減少(189,015千円から45,608千円へ143,407千円の減少)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末より372,856千円増加し、当連結会計年度末は、467,127千円となりました。

増加の主なものは、長期借入金の増加(2,625千円から361,719千円へ359,094千円の増加)であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より854,417千円減少し、当連結会計年度末は、8,580,744千円となりました。

減少の主なものは、当期純損失の854,296千円の計上であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が834,050千円の損失、預け金の増加額1,382,301千円等による資金の減少があり、売上債権の減少額777,842千円、長期借入れによる収入500,000千円等の資金の増加があったものの、前連結会計年度末に比べ1,203,271千円減少し2,389,182千円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,465,525千円(前連結会計年度は2,722,809千円の獲得)となりました。これは主に売上債権の減少額777,842千円等の増加があったものの、税金等調整前当期純利益が834,050千円の損失、預け金の増加額1,382,301千円、たな卸資産の増加額220,511千円等の資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は139,067千円(前連結会計年度は225,023千円の使用)となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入17,756千円等の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出111,797千円等の資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は401,321千円(前連結会計年度は66,702千円の使用)となりました。これは主に長期借入れによる収入500,000千円による資金の増加があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	98.6	95.2	94.6	90.4
時価ベースの自己資本比率（％）	61.6	88.6	72.6	103.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失の計上に鑑み、大変不本意ではありますが、配当を見送ることいたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

①製品等の価格変動について

当社グループの貴金属事業の製品は、金、銀、白金、パラジウム等貴金属地金で国際市況商品であります。市場価格は国際商品市況（非鉄金属相場）及び為替相場の影響を大きく受けております。そのため市場価格の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの不動産事業の販売価格は、景気、金利、販売価格等の動向や住宅税制等の影響を受けやすいため、これらの動向により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②金利動向の変動について

当社グループの不動産事業は、購買者の需要動向が金利の動向により大きな影響を受けるため、市場金利の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③法的規制について

当社グループの貴金属事業は、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループにおいて新たな設備投資や費用負担が発生する可能性があります。

当社グループの不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、建設業法、建築士法、借地借家法、建物の区分所有等に関する法律、消防法、住宅の品質確保に関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律等による法的規制を受けております。これらの関連法令の改正等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売及び不動産賃貸等の事業を行っております。

④役員に関する重要事項に係るもの

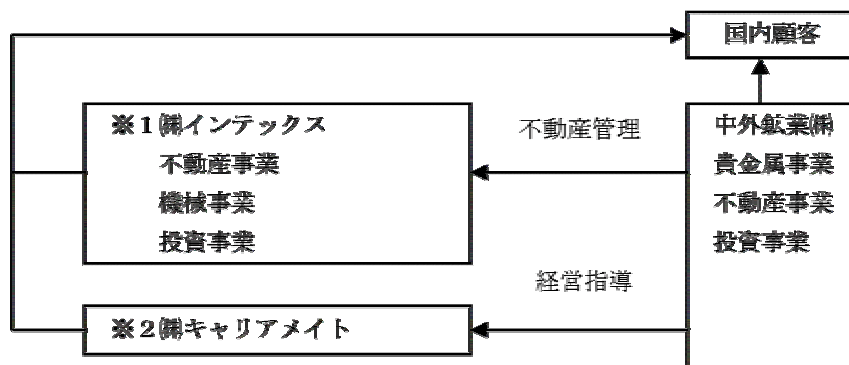
当社代表取締役社長安藤道明は、当社の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構からの借入金に対して保証を行っております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（中外鉱業株式会社）、子会社2社により構成されており、貴金属事業、不動産事業、機械事業、投資事業を主たる業務としております。

- (1) 貴金属事業 当社が貴金属・美術品・宝飾品の販売、金・銀・白金・パラジウム等の生産、販売、含金銀非鉄貴金属の仕入販売等を行っております。
- (2) 不動産事業 当社及び子会社(株)インテックスが分譲・賃貸マンション事業、不動産の売買、仲介、賃貸及び管理並びに企画開発等を行っております。
- (3) 機械事業 子会社(株)インテックスが中古工作機械・鋁金機械等の仕入、販売を行っております。
- (4) 投資事業 当社及び子会社(株)インテックスが有価証券の保有、売買、運用その他の投資を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、歴史ある貴金属事業（リサイクル事業）、国内トップクラスの地位をしめる中古工作機械事業及び不動産事業を含めた本業に経営の重心を置き、収益性を重視した経営を目指します。また、「常在戦場」の意識を徹底させ会社の活性化を図り、収益力の向上を目指します。本業重視の経営を行い配当可能利益を生み出す収益体質の確立を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、生産性の向上及びコスト削減による業績の向上により株主価値を高め、株主資本利益率の向上を図ることを第一の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

第4次中期経営計画（平成20年度から平成22年度）の基本に沿って、収益力向上を図ってまいります。

①貴金属事業

貴金属事業は、金・プラチナをはじめとする白金族のリサイクルを主な事業とする貴金属部門、ダイヤモンドの卸販売、ダイヤモンドを中心とした宝石の売買を主な事業とする宝飾部門の2部門体制により事業を行っております。

貴金属部門は、東京工場（東京都大田区）において、月産1,000キログラムの金生産体制、月産20キログラムのプラチナ生産体制を整えております。営業拠点は、全国11支店の体制を整え、金・プラチナ等の原料集荷ならびに貴金属原料の仕入販売を行っております。新興国等の景気回復を背景とした貴金属の需要増加が見込まれております。貴金属リサイクル事業は今後ますます重要になると考えられることから、営業力を強化し、利益の増大を図って参ります。

また、貴金属リサイクル技術をさらなる事業拡大に結びつけるべく、白金族の希少金属について調査・研究に着手いたしました。

宝飾部門は、ダイヤモンドを中心とした宝石の仕入販売を行う「ルピナス銀座」をより集客力の見込める好立地へ移転（平成22年3月）いたしました。また、新たに仲御徒町支店（平成21年4月）を新設し、都内2支店の体制が整いました。今後も幅広い顧客ニーズに対応した積極的な営業活動や商品開発に取り組んでまいります。

②不動産事業

低金利の継続と拡充された住宅ローン減税等の政策支援により、住宅市場は回復基調に推移すると思われるものの、ビル賃貸事業においては、企業収益の悪化に伴う空室率の上昇、賃料水準の下落傾向が続く等、不動産市況は依然厳しい状況が続くと思われます。こうした中、当社保有の都心物件の有効活用に加え、積極的に優良物件の新規取得を行い、収益力の強化を図ってまいります。

③機械事業

中古工作機械、钣金機械等の仕入販売を中心としたビジネスモデルを構築しておりますが、金融危機以降の世界的な工作機械需要の大幅な減少を受け、支店の統廃合ならびに人員の削減、販売価格の見直しによる在庫の圧縮等、事業の再構築を進め、現在は全国5支店の体制を整えております。

製造業の設備過剰感は依然として高いものの、中国をはじめとする新興国の経済拡大に伴う新規投資が見込まれる等、景気は緩やかな回復基調にあります。営業力の強化を行い、優位な仕入販売ができるよう情報の収集に注力してまいります。

④投資事業

有利で安定した運用を基本とし、有価証券等に投資を行っており、収益の確保を目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,830,190	2,389,182
受取手形及び売掛金	1,762,514	984,672
有価証券	※2 14,000	※2 13,796
商品及び製品	393,672	617,672
仕掛品	473,852	341,946
原材料及び貯蔵品	48,732	62,466
仕掛不動産	1,463,178	1,559,587
預け金	1,762,263	1,382,301
その他	70,127	59,056
貸倒引当金	△2,770	△2,744
流動資産合計	7,815,762	7,407,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 446,203	※2 456,259
減価償却累計額	△116,851	△144,909
建物及び構築物（純額）	329,352	311,349
機械装置及び運搬具	512,039	523,842
減価償却累計額	△202,592	△270,397
機械装置及び運搬具（純額）	309,446	253,445
土地	※2, ※4 826,811	※2 826,811
その他	77,124	77,830
減価償却累計額	△50,865	△58,544
その他（純額）	26,259	19,286
有形固定資産合計	1,491,870	1,410,893
無形固定資産		
地上権	※4 365,000	365,000
その他	7,654	8,700
無形固定資産合計	372,654	373,700
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 101,946	※1 101,946
長期未収入金	401,993	440,979
出資金	9,205	9,205
敷金及び保証金	163,810	154,792
その他	21,503	17,713
貸倒引当金	△402,010	△428,171
投資その他の資産合計	296,447	296,465
固定資産合計	2,160,971	2,081,059
資産合計	9,976,734	9,488,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,965	15,470
短期借入金	49,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 37,576	※2 84,826
未払金	189,015	45,608
未払法人税等	36,224	34,863
債務保証損失引当金	89,264	37,618
デリバティブ債務	—	134,600
その他	33,255	43,138
流動負債合計	447,300	441,125
固定負債		
長期借入金	※2 2,625	※2 361,719
長期未払金	81,483	77,112
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	7,033
預り敷金保証金	3,130	5,366
債務保証損失引当金	—	15,896
固定負債合計	94,271	467,127
負債合計	541,571	908,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,782,064	12,782,064
資本剰余金	—	—
利益剰余金	△3,316,168	△4,170,464
自己株式	△30,734	△30,855
株主資本合計	9,435,162	8,580,744
少数株主持分	—	—
純資産合計	9,435,162	8,580,744
負債純資産合計	9,976,734	9,488,997

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	36,595,282	32,491,158
売上原価	※1 33,323,904	※1 32,004,826
売上総利益	3,271,378	486,331
販売費及び一般管理費	※2 1,659,803	※2 1,250,373
営業利益又は営業損失 (△)	1,611,574	△764,041
営業外収益		
受取利息	1,951	440
国庫補助金収入	9,618	9,473
違約金収入	—	7,000
設備賃貸料	3,277	—
受取保険金	3,337	466
その他	11,314	9,148
営業外収益合計	29,498	26,528
営業外費用		
支払利息	2,904	7,897
休山管理費	82,762	67,807
その他	95	6,054
営業外費用合計	85,763	81,759
経常利益又は経常損失 (△)	1,555,309	△819,273
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	40,354	35,749
貸倒引当金戻入額	11	153
特別利益合計	40,365	35,902
特別損失		
固定資産除却損	※3 14,453	※3 533
たな卸資産評価損	2,960,474	—
貸倒引当金繰入額	40,454	26,177
訴訟和解金	—	5,343
減損損失	※4 1,502,945	※4 18,623
解約補償金	300,385	—
建物原状回復費	69,358	—
その他	3,273	—
特別損失合計	4,891,344	50,678
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,295,669	△834,050
法人税、住民税及び事業税	22,017	20,246
法人税等合計	22,017	20,246
少数株主損失 (△)	△1,973	—
当期純損失 (△)	△3,315,713	△854,296

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,159,265	12,782,064
当期変動額		
資本金から資本剰余金への振替	△28,377,200	—
当期変動額合計	△28,377,200	—
当期末残高	12,782,064	12,782,064
資本剰余金		
前期末残高	6,826,247	—
当期変動額		
資本金から資本剰余金への振替	28,377,200	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	△35,203,448	—
当期変動額合計	△6,826,247	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
前期末残高	△35,203,902	△3,316,168
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	35,203,448	—
当期純損失 (△)	△3,315,713	△854,296
当期変動額合計	31,887,734	△854,296
当期末残高	△3,316,168	△4,170,464
自己株式		
前期末残高	△30,613	△30,734
当期変動額		
自己株式の取得	△121	△121
当期変動額合計	△121	△121
当期末残高	△30,734	△30,855
株主資本合計		
前期末残高	12,750,997	9,435,162
当期変動額		
当期純損失 (△)	△3,315,713	△854,296
自己株式の取得	△121	△121
当期変動額合計	△3,315,835	△854,417
当期末残高	9,435,162	8,580,744
少数株主持分		
前期末残高	1,973	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,973	—
当期変動額合計	△1,973	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	12,752,970	9,435,162
当期変動額		
当期純損失 (△)	△3,315,713	△854,296
自己株式の取得	△121	△121
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,973	—
当期変動額合計	△3,317,808	△854,417
当期末残高	9,435,162	8,580,744

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,295,669	△834,050
減価償却費	92,100	104,742
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40,580	26,135
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△40,354	△35,749
受取利息及び受取配当金	△2,087	△459
支払利息	2,904	7,897
有形固定資産売却損益 (△は益)	28	—
有形固定資産除却損	14,453	533
減損損失	1,502,945	18,623
有価証券売却損益 (△は益)	△1,645	—
たな卸資産評価損	2,960,474	—
訴訟和解金	—	5,343
解約補償金	300,385	—
建物原状回復費	69,358	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,717,918	777,842
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,724,607	△220,511
仮払金の増減額 (△は増加)	196,161	3,223
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,240	2,504
未払金の増減額 (△は減少)	△2,207	△78,959
デリバティブ債務の増減額 (△は減少)	—	151,100
長期未払金の増減額 (△は減少)	△19,563	1,029
預け金の増減額 (△は増加)	—	△1,382,301
預り金の増減額 (△は減少)	△1,709	3,295
仮受金の増加額 (△減少額)	△3,033	—
未収入金の増減額 (△は増加)	20,216	4,746
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△35,789	410
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2,911	△11,456
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,504	△8,414
その他	△21,673	33,775
小計	2,744,731	△1,430,697
利息及び配当金の受取額	2,059	431
利息の支払額	△2,904	△7,898
法人税等の支払額	△21,076	△22,017
訴訟和解金の支払額	—	△5,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,722,809	△1,465,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△450	△9,243
有価証券の売却による収入	16,988	—
有価証券の償還による収入	—	10,117
有形固定資産の取得による支出	△191,814	△111,797
有形固定資産の売却による収入	50	—
無形固定資産の取得による支出	△4,455	△2,017
無形固定資産の売却による収入	52	—
長期貸付けによる支出	△10,000	—
長期貸付金の回収による収入	—	5,000
長期未収入金の増加による支出	△40,454	△38,986
敷金保証金の増加による支出	△31,025	△9,896
敷金保証金の減少による収入	6,085	17,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,023	△139,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,000	△4,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△113,322	△93,656
配当金の支払額	△2,259	△900
自己株式の取得による支出	△121	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,702	401,321
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,401,083	△1,203,271
現金及び現金同等物の期首残高	1,191,370	3,592,453
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,592,453	※ 2,389,182

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)インテックス (2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)キャリアメイト なお、中外化学(株)は、平成20年12月29日に株式譲渡契約を締結し、株式の全部を譲渡いたしました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)キャリアメイト (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (3) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。	イ 有価証券 (1) 売買目的有価証券 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) 子会社株式 同左 (4) その他有価証券 時価のあるもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ たな卸資産 (1) 商品、仕掛不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ759,228千円増加し、税金等調整前当期純損失は2,226,249千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 イ 有形固定資産 定率法を採用しております。（賃貸用資産については、定額法を採用しております。） ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～12年 ロ 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 (1) 商品、仕掛不動産 同左 (2) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 ソフトウェア 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 金属鉱業等鉱害防止引当金 当社は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。 ハ 債務保証損失引当金 関係会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左 ハ 債務保証損失引当金 同左
(4) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・商品先物取引 ヘッジ対象・・・商品（非鉄金属） (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等が発生した場合は、当該連結会計年度の費用として処理しております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」、「仕掛不動産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」、「仕掛不動産」は、それぞれ1,303,742千円、346,112千円、86,292千円、8,614,417千円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「設備賃貸料」、「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「設備賃貸料」、「受取保険金」は、それぞれ6,400千円、692千円であります。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式) 100,000千円	投資有価証券(株式) 100,000千円	
※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
担保資産 (千円) (千円)	担保資産 (千円)	(千円)
有価証券 4,000 (—)	有価証券 4,000	(—)
土地 27,388 (27,388)	建物及び構築物 58,028	(—)
合計 31,388 (31,388)	土地 306,688	(27,388)
	合計 368,717	(27,388)
担保付債務	担保付債務	
1年以内に返済予定の	1年以内に返済予定の	
長期借入金 1,026 (1,026)	長期借入金 84,826	(706)
長期借入金 2,625 (2,625)	長期借入金 361,719	(1,919)
物上保証 87,600 (87,600)	物上保証 51,600	(51,600)
合計 91,251 (91,251)	合計 498,145	(54,225)
上記のうち()は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	
物上保証内訳	物上保証内訳	
下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。	下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。	
(千円)	(千円)	
中外化学株式会社 87,600	中外化学株式会社	51,600
物上保証に供している資産	物上保証に供している資産	
土地 0 (0)	土地 0	(0)
上記のうち()は内書きで工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()は内書きで工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	
3. 受取手形裏書譲渡高 737,000千円	3. 受取手形裏書譲渡高	— 千円
※4. 従来たな卸資産として保有していた下記の資産を保有目的の変更により、固定資産に振替えております。		
(千円)		
建物及び構築物 132,700		
土地 279,300		
地上権 365,000		
計 777,000		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月31日)			
※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 25,372千円				※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 91,055千円			
※ 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 (千円) 給料478,910 地代家賃386,608 支払手数料及び支払報酬179,977				※ 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 (千円) 給料450,618 地代家賃153,893 支払手数料及び支払報酬161,720			
※ 3. 固定資産除却損内訳 (千円) 建物及び構築物14,144 機械装置及び運搬具54 その他254 計14,453				※ 3. 固定資産除却損内訳 (千円) 建物及び構築物533 計533			
※ 4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				※ 4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	場所	種類	減損金額 (千円)	用途	場所	種類	減損金額 (千円)
賃貸資産	東京都品川区	建物及び構築物	314,997	店舗	首都圏	建物及び構築物	8,097
		地上権	96,057			機械装置及び運搬具	130
	東京都足立区	建物及び構築物	83,885			その他	2,123
		土地	1,008,003		その他	建物及び構築物	6,449
	計	—	1,502,945			機械装置及び運搬具	79
				その他	1,743		
				計	—	18,623	
当社グループは、事業資産については事業区分に基づき、工場別・支店別等によりグルーピングしております。 また、賃貸資産については、個別資産別に減損損失認識を行っており、市場価格の著しい下落が認められた上記資産について、回収可能価額は、不動産鑑定士の鑑定評価額を基に測定する正味売却価額により評価し、帳簿価額がこれを上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。				当社グループは、事業資産については事業区分に基づき、工場別・支店別等によりグルーピングしております。 営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（18,623千円）として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算を行っておりません。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	289,747,982	—	—	289,747,982
合計	289,747,982	—	—	289,747,982
自己株式				
普通株式	78,989	3,749	—	82,738
合計	78,989	3,749	—	82,738

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,749株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	289,747,982	—	—	289,747,982
合計	289,747,982	—	—	289,747,982
自己株式				
普通株式	82,738	3,116	—	85,854
合計	82,738	3,116	—	85,854

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,116株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,830,190	現金及び預金勘定 2,389,182
預け金 1,762,263	現金及び現金同等物 2,389,182
現金及び現金同等物 3,592,453	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	貴金属事業 (千円)	不動産事業 (千円)	機械事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,296,247	5,013,306	1,285,728	36,595,282	—	36,595,282
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	29,538	—	29,538	(29,538)	—
計	30,296,247	5,042,844	1,285,728	36,624,820	(29,538)	36,595,282
営業費用	30,453,837	2,201,809	1,862,174	34,517,821	465,886	34,983,707
営業利益(又は営業損失)	△157,589	2,841,035	△576,446	2,106,999	(495,424)	1,611,574
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,079,714	2,468,477	927,591	7,475,784	2,500,949	9,976,734
減価償却費	49,358	537	12,865	62,761	29,339	92,100
減損損失	—	1,502,945	—	1,502,945	—	1,502,945
資本的支出	233,359	149	485	233,993	5,382	239,376

(注) 1. 事業区分は、事業の性質及び業種別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム地金等の生産販売 含金銀非鉄金属の仕入販売
不動産事業	不動産の売買、分譲・賃貸マンションの販売、賃貸、仲介、保守管理
機械事業	各種中古工作機械、鉸金機械等の売買

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、501,139千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社に含めた全社資産の金額は989,800千円であり、その主なものは当社の管理部門にかかる資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、この変更により当連結会計年度の営業利益は、不動産事業で632,458千円、機械事業で126,770千円、それぞれ増加しております。

6. 精金事業は、平成20年7月1日付で事業拡大の一環として宝飾部門を新設したことに伴い、名称を貴金属事業に変更いたしました。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	貴金属事業 (千円)	不動産事業 (千円)	機械事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,178,144	363,881	761,381	187,750	32,491,158	—	32,491,158
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16,564	—	—	16,564	(16,564)	—
計	31,178,144	380,445	761,381	187,750	32,507,722	(16,564)	32,491,158
営業費用	31,309,792	656,067	940,722	19,986	32,926,569	328,630	33,255,200
営業利益(又は営業損失)	△131,647	△275,622	△179,341	167,764	△418,846	(345,195)	△764,041
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	4,060,446	2,367,969	485,084	1,792,866	8,706,366	782,630	9,488,997
減価償却費	79,760	5,058	8,221	—	93,041	11,701	104,742
減損損失	18,623	—	—	—	18,623	—	18,623
資本的支出	33,659	1,485	—	—	35,144	8,824	43,968

(注) 1. 事業区分は、事業の性質及び業種別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム地金等の生産販売 含金銀非鉄金属の仕入販売
不動産事業	不動産の売買、分譲・賃貸マンションの販売、賃貸、仲介、保守管理
機械事業	各種中古工作機械、鉸金機械等の売買
投資事業	有価証券の保有、売買、運用その他の投資

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、345,195千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社に含めた全社資産の金額は782,630千円であり、その主なものは当社の管理部門にかかる資産等であります。

5. 投資事業は、重要性が増したことから、事業内容をより適切に表示するため、当連結会計年度よりセグメント区分しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 32円57銭 1株当たり当期純損失金額 11円45銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 29円62銭 1株当たり当期純損失金額 2円95銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	3,315,713	854,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	3,315,713	854,296
期中平均株式数(千株)	289,666	289,663

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社は、次の内容の長期借入契約を締結し、資金の借入を実行しております。 (1) 長期借入金 1. 資金使途 金精製設備 2. 借入先 株式会社日本政策金融公庫 3. 契約締結日 平成21年6月22日 4. 借入実行日 平成21年6月30日(予定) 5. 借入金額 170,000千円 6. 利率 2.25% 7. 返済期限 平成31年6月30日 8. 返済条件 毎月月末返済 9. 担保提供資産 土地 東京都足立区一ツ家三丁目1番14 建物 東京都足立区一ツ家三丁目1番地2 (2) 長期借入金 1. 資金使途 事業資金 2. 借入先 株式会社日本政策金融公庫 3. 契約締結日 平成21年6月22日 4. 借入実行日 平成21年6月30日(予定) 5. 借入金額 330,000千円 6. 利率 1.65% 7. 返済期限 平成26年6月30日 8. 返済条件 毎月月末返済 9. 担保提供資産 土地 東京都足立区一ツ家三丁目1番14 建物 東京都足立区一ツ家三丁目1番地2	当社の子会社である株式会社インテックスは、次の内容の長期借入契約を締結し、資金の借入を実行しております。 (1) 長期借入金 1. 資金使途 設備資金 2. 借入先 株式会社日本政策金融公庫 3. 契約締結日 平成22年4月23日 4. 借入実行日 平成22年5月下旬(予定) 5. 借入金額 170,000千円 6. 利率 1.45% 平成22年5月～平成24年4月迄(2年間) 1.95% 平成24年5月～平成32年4月迄(8年間) 7. 返済期限 平成32年5月下旬 8. 返済条件 毎月月末返済 9. 担保提供資産 土地 愛知県名古屋市中熱田区新尾頭一丁目811番 建物 愛知県名古屋市中熱田区新尾頭一丁目811番 土地 大阪府東大阪市本庄西2丁目3番7 建物 大阪府東大阪市本庄西2丁目3番7 10. その他 当社は、上記債務全額に対し連帯保証を行っております。 (2) 長期借入金 1. 資金使途 事業資金 2. 借入先 株式会社日本政策金融公庫 3. 契約締結日 平成22年4月23日 4. 借入実行日 平成22年5月下旬(予定) 5. 借入金額 80,000千円 6. 利率 1.05% 平成22年5月～平成27年4月迄(5年間) 7. 返済期限 平成27年5月下旬 8. 返済条件 毎月月末返済 9. 担保提供資産 土地 愛知県名古屋市中熱田区新尾頭一丁目811番 建物 愛知県名古屋市中熱田区新尾頭一丁目811番 土地 大阪府東大阪市本庄西2丁目3番7 建物 大阪府東大阪市本庄西2丁目3番7 10. その他 当社は、上記債務全額に対し連帯保証を行っております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、金融商品、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,701,806	2,177,547
受取手形	1,756,000	924,000
売掛金	6,514	60,672
有価証券	14,000	13,758
商品及び製品	318,004	340,582
仕掛品	473,852	341,946
原材料及び貯蔵品	48,732	62,466
仕掛不動産	1,463,178	1,559,587
前払費用	37,069	17,397
関係会社短期貸付金	1,091,149	949,000
未収入金	5,168	449
預け金	1,052,977	1,282,298
未収消費税等	9,538	12,240
その他	22,153	17,710
貸倒引当金	△2,770	△2,744
流動資産合計	7,997,375	7,756,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	271,618	280,721
減価償却累計額	△54,364	△73,440
建物（純額）	217,254	207,281
構築物	0	0
減価償却累計額	—	—
構築物（純額）	0	0
機械及び装置	422,181	434,176
減価償却累計額	△134,089	△194,131
機械及び装置（純額）	288,091	240,045
車両運搬具	4,755	4,563
減価償却累計額	△3,906	△4,317
車両運搬具（純額）	849	245
工具、器具及び備品	62,146	62,367
減価償却累計額	△38,020	△44,433
工具、器具及び備品（純額）	24,126	17,934
土地	313,271	313,271
有形固定資産合計	843,593	778,778
無形固定資産		
施設利用権	1,600	1,600
地上権	365,000	365,000
商標権	—	1,877
ソフトウェア	3,703	2,871
無形固定資産合計	370,303	371,349

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,946	1,946
関係会社株式	100,000	100,000
出資金	1,000	1,000
関係会社長期貸付金	420,000	375,000
長期未収入金	401,993	440,979
金属鉱業等鉱害防止積立金	7,033	7,033
敷金及び保証金	141,773	150,817
その他	4,470	5,680
貸倒引当金	△414,819	△613,586
投資その他の資産合計	663,396	468,870
固定資産合計	1,877,292	1,618,998
資産合計	9,874,668	9,375,913
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,443	15,470
1年内返済予定の長期借入金	37,576	84,826
未払金	146,998	11,748
未払費用	6,130	5,617
未払法人税等	25,972	27,431
前受金	6,274	3,852
預り金	2,378	2,703
債務保証損失引当金	89,264	37,618
デリバティブ債務	—	134,600
その他	12,021	12,720
流動負債合計	338,058	336,589
固定負債		
長期借入金	2,625	361,719
長期未払金	63,631	56,431
預り敷金保証金	28,158	30,307
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	7,033
債務保証損失引当金	—	15,896
固定負債合計	101,447	471,387
負債合計	439,506	807,977

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,782,064	12,782,064
資本剰余金		
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	—	—
利益剰余金		
利益準備金	—	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,316,168	△4,183,273
利益剰余金合計	△3,316,168	△4,183,273
自己株式	△30,734	△30,855
株主資本合計	9,435,162	8,567,935
純資産合計	9,435,162	8,567,935
負債純資産合計	9,874,668	9,375,913

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	19,251,149	21,972,182
商品売上高	10,991,072	9,205,961
不動産販売収益	4,890,520	306,788
投資事業収益	70,865	157,278
その他	105,320	58,540
売上高合計	35,308,928	31,700,750
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	334,887	147,331
当期製品製造原価	19,163,859	21,793,879
製品他勘定振替高	101,191	19,832
製品期末たな卸高	147,331	49,009
製品売上原価	19,250,223	21,872,368
商品売上原価		
商品期首たな卸高	123,734	170,673
当期商品仕入高	10,698,248	9,056,530
商品期末たな卸高	170,673	291,573
商品売上原価	10,651,309	8,935,630
不動産販売原価	2,020,173	543,142
その他	39,522	28,223
売上原価合計	31,961,229	31,379,365
売上総利益	3,347,699	321,385
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	14,535	13,678
広告宣伝費	20,605	30,624
役員報酬	59,032	55,425
給料	283,041	322,173
地代家賃	313,377	120,594
旅費及び通信費	35,563	35,692
租税公課	56,787	47,686
支払手数料及び報酬	198,684	184,696
減価償却費	13,713	12,594
その他の経費	180,747	122,249
販売費及び一般管理費合計	1,176,089	945,415
営業利益又は営業損失 (△)	2,171,610	△624,029

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	18,312	19,507
国庫補助金収入	9,618	9,473
経営指導料	5,714	—
その他	16,895	9,199
営業外収益合計	50,539	38,179
営業外費用		
支払利息	1,862	7,196
休山管理費	82,762	67,807
その他	95	6,054
営業外費用合計	84,721	81,059
経常利益又は経常損失 (△)	2,137,428	△666,909
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	40,354	35,749
貸倒引当金戻入額	11	153
特別利益合計	40,365	35,902
特別損失		
固定資産除却損	14,198	533
関係会社株式評価損	708,350	—
たな卸資産評価損	2,830,450	—
貸倒引当金繰入額	53,263	198,782
減損損失	1,502,945	18,623
解約補償金	300,385	—
建物原状回復費	69,358	—
その他	3,244	5,343
特別損失合計	5,482,196	223,284
税引前当期純損失 (△)	△3,304,402	△854,291
法人税、住民税及び事業税	11,765	12,814
法人税等合計	11,765	12,814
当期純損失 (△)	△3,316,168	△867,105

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,159,265	12,782,064
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	△28,377,200	—
当期変動額合計	△28,377,200	—
当期末残高	12,782,064	12,782,064
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,332,247	—
当期変動額		
資本準備金からその他資本剰余金への振替	△5,332,247	—
当期変動額合計	△5,332,247	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
前期末残高	1,494,000	—
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	28,377,200	—
資本準備金からその他資本剰余金への振替	5,332,247	—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△35,203,448	—
当期変動額合計	△1,494,000	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	6,826,247	—
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	28,377,200	—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△35,203,448	—
当期変動額合計	△6,826,247	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	253,000	—
当期変動額		
利益準備金から繰越利益剰余金への振替	△253,000	—
当期変動額合計	△253,000	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△35,456,448	△3,316,168

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
利益準備金から繰越利益剰余金への振替	253,000	—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	35,203,448	—
当期純損失 (△)	△3,316,168	△867,105
当期変動額合計	32,140,280	△867,105
当期末残高	△3,316,168	△4,183,273
利益剰余金合計		
前期末残高	△35,203,448	△3,316,168
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	35,203,448	—
当期純損失 (△)	△3,316,168	△867,105
当期変動額合計	31,887,280	△867,105
当期末残高	△3,316,168	△4,183,273
自己株式		
前期末残高	△30,613	△30,734
当期変動額		
自己株式の取得	△121	△121
当期変動額合計	△121	△121
当期末残高	△30,734	△30,855
株主資本合計		
前期末残高	12,751,451	9,435,162
当期変動額		
当期純損失 (△)	△3,316,168	△867,105
自己株式の取得	△121	△121
当期変動額合計	△3,316,289	△867,226
当期末残高	9,435,162	8,567,935
純資産合計		
前期末残高	12,751,451	9,435,162
当期変動額		
当期純損失 (△)	△3,316,168	△867,105
自己株式の取得	△121	△121
当期変動額合計	△3,316,289	△867,226
当期末残高	9,435,162	8,567,935

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東 大

上場会社名 中外鉱業株式会社

コード番号 1491 URL <http://www.chugaikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安藤 道明

問合せ先責任者 (役職名) IR センター室長

(氏名) 桜庭 勲

TEL 03-3201-1541

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	32,491	△11.2	△764	—	△819	—	△1,778	—
21年3月期	36,595	17.0	1,611	—	1,555	—	△3,315	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△6.14	—	△20.8	△8.8	△2.4
21年3月期	△11.45	—	△29.9	13.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 —百万円 21年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	8,565	7,656	89.4	26.43
21年3月期	9,976	9,435	94.6	32.57

(参考) 自己資本 22年3月期 7,656百万円 21年3月期 9,435百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△1,474	△129	401	2,389
21年3月期	2,722	△255	△66	3,592

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	17,700	9.1	80	—	50	—	40	—	0.14
通期	35,600	9.6	280	—	210	—	190	—	0.66

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 289,747,982株 21年3月期 289,747,982株
② 期末自己株式数 22年3月期 85,854株 21年3月期 82,738株
（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（％表示は対前期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	％
22年3月期	31,700	△0.1	△624	—	△666	—	△1,791	—	—
21年3月期	35,308	22.6	2,171	—	2,137	—	△3,316	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△6.18	—
21年3月期	△11.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期	8,451	7,644	90.4	26.39
21年3月期	9,874	9,435	95.6	32.57

（参考）自己資本 22年3月期 7,644百万円 21年3月期 9,435百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 累計期間	16,800	5.3	60	—	30	—	20	—	0.07
通期	33,600	6.0	130	—	80	—	70	—	0.24

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機に端を発した世界的な景気低迷から、輸出や生産の持ち直し等により一部で回復の兆しが見えつつあるものの、企業収益の低迷による設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、デフレの進行、為替相場の高騰による企業収益の悪化等、国内経済の先行は不透明感が払拭できない状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は貴金属市況において、金・銀・プラチナ等の貴金属価格は概ね回復を続けてきているものの、景気低迷による需要の減少、為替相場の変動から業績は低調に推移いたしました。不動産市況においても、一部で不動産価格の底打ちの兆候がみられるものの、資金調達環境の改善の兆しはみられず、依然厳しい環境のもと推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は32,491,158千円（前年同期36,595,282千円 11.2%減）、営業損益は764,046千円の損失（前年同期は1,611,574千円の利益）、経常損益は819,278千円の損失（前年同期は1,555,309千円の利益）、当期純損益は1,778,213千円の損失（前年同期3,315,713千円の損失 46.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属事業におきましては、東京工場（大田区京浜島）において、生産効率の高い金精製設備の増設を完了し、平成21年4月から月産1,000キログラムの金生産体制が整いました。これにより金の生産量、販売量、共に前年同期を上回り、10月以降の業績は概ね好調に推移したものの、増産設備に見合う適正な原料集荷、安定操業の維持が困難であったことに加え、固定費の増加等が影響し、累計期間の業績は低迷いたしました。

この結果、売上高は31,178,144千円（前年同期30,296,247千円 2.9%増）、営業損益は131,647千円の損失（前年同期157,589千円の損失）となりました。

不動産事業におきましては、低金利の継続と大幅に拡充された住宅ローン減税等の政策支援により、一部で在庫調整が進捗するなど好転の兆しが見られるものの、ビル賃貸市場では、企業収益の悪化に伴う空室率の上昇、賃貸水準の下落傾向が続く等、不動産市況は依然厳しい環境のもと推移いたしました。

この結果、売上高は363,881千円（前年同期5,013,306千円 92.7%減）、営業損益は275,622千円の損失（前年同期2,841,035千円の利益）となりました。

機械事業におきましては、中国をはじめとするアジア諸国の経済の拡大、在庫調整の進捗等、景気は緩やかな回復基調にあり、1月以降の業績は概ね好調に推移したものの、日本、米国、欧州等先進国の工作機械の受注は、依然低迷を続けており、中古工作機械においても企業収益の悪化に伴う設備投資の抑制の影響を大きく受け、累計期間の業績は低迷いたしました。

この結果、売上高761,381千円（前年同期1,285,728千円 40.8%減）、営業損益は179,341千円の損失（前年同期576,446千円の損失）となりました。

投資事業におきましては、有利で安定した運用を基本とし、有価証券等に投資を行っており、営業損益は167,764千円の利益となりました。

次期の見通しにつきましては、金融危機に端を発した世界的な景気低迷から、グローバル経済の回復を背景とした輸出や生産の持ち直し等により一部で回復の兆しが見えつつあるものの、企業収益の低迷による設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、為替相場の変動等、経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況が予想されます。そのような状況のもと、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、市場の変化に対応し、グループとしての強化と成長を実現すべく、第4次中期計画（平成20年度～平成22年度）の基本に沿って収益力向上を図ってまいります。

貴金属事業は、東京工場において、生産効率の高い最新の金精製回収設備の増設を完了しており、金地金は月産1,000キログラムの生産体制、プラチナ地金は月産20キログラムの生産体制をそれぞれ整えております。全国に配置された11支店の営業を強化することにより、設備に見合う原料集荷、安定操業の維持に努め、収益の確保に注力してまいります。また、平成21年4月には、ダイヤモンドの卸売りを目的した仲御徒町支店、平成22年3月にはダイヤモンドを中心とし宝石の仕入販売を行うルピナス銀座店を集客力の増大を目指し移転を行う等、幅広い顧客ニーズに対応した積極的な営業活動ならびに商品開発に取り組んでまいります。

不動産事業は、低金利の継続と大幅に拡充された住宅ローン減税等の経済対策により、住宅取得意識が高まりつつある中、在庫調整が進捗するなど需要関係が正常化しつつあり、一部で好転の兆しが見えつつあります。こうした状況のもと、市場や事業を取巻く市場の変化に対応し収益力の強化を図ってまいります。

機械事業は、中国をはじめとする新興国の経済の回復を背景とした輸出や生産の持ち直し、在庫調整の進捗等から緩やかな景気回復が継続すると思われます。こうした中、中古工作機械、鋳金機械等の仕入販売の強化を既存店舗の効率化、在庫の適正化等により行い、収益力の増大に努めてまいります。

投資事業は、有利で安定した運用を基本とし、有価証券等に投資を行い収益の確保を目指してまいります。

なお、平成23年3月期の連結業績につきましては、売上高は35,600,000千円、経常利益は210,000千円、当期純利益は190,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末より1,331,740千円減少し、当連結会計年度末は、6,484,021千円となりました。

増加の主なものは、現金及び預金の増加(1,830,190千円から2,389,182千円へ558,992千円の増加)、商品及び製品の増加(393,672千円から617,672千円へ223,999千円の増加)であります。

減少の主なものは、受取手形及び売掛金の減少(1,762,514千円から984,672千円へ832,000千円の減少)、預け金の減少(1,762,263千円から1,382,301千円へ379,961千円の減少)、貸倒引当金の増加(2,770千円から926,661千円へ923,891千円の増加)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末より79,912千円減少し、当連結会計年度末は、2,081,059千円となりました。

減少の主なものは、建物及び構築物の減少(329,352千円から311,349千円へ18,002千円の減少)、機械装置及び運搬具の減少(309,446千円から253,445千円へ56,001千円の減少)であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末より6,175千円減少し、当連結会計年度末は、441,125千円となりました。

増加の主なものは、デリバティブ債務の増加(151,100千円増加)であります。

減少の主なものは、未払金の減少(189,015千円から45,608千円へ143,407千円の減少)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末より372,856千円増加し、当連結会計年度末は、467,127千円となりました。

増加の主なものは、長期借入金の増加(2,625千円から361,719千円へ359,094千円の増加)であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より1,778,334千円減少し、当連結会計年度末は、7,656,827千円となりました。

減少の主なものは、当期純損失の1,778,213千円の計上であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が1,757,967千円の損失、預け金の増加額1,382,301千円等による資金の減少があり、売上債権の減少額777,842千円、長期借入れによる収入500,000千円等の資金の増加があったものの、前連結会計年度末に比べ1,203,271千円減少し2,389,182千円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,474,651千円(前連結会計年度は2,722,809千円の獲得)となりました。これは主に売上債権の減少額777,842千円等の増加があったものの、税金等調整前当期純利益が1,757,967千円の損失、預け金の増加額1,382,301千円、たな卸資産の増加額220,511千円等の資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は129,941千円(前連結会計年度は225,023千円の使用)となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入17,756千円等の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出111,797千円等の資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は401,321千円(前連結会計年度は66,702千円の使用)となりました。これは主に長期借入れによる収入500,000千円による資金の増加があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期
自己資本比率 (%)	98.6	95.2	94.6	89.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.6	88.6	72.6	115.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年 2 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失の計上に鑑み、大変不本意ではありますが、配当を見送ることいたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

①製品等の価格変動について

当社グループの貴金属事業の製品は、金、銀、白金、パラジウム等貴金属地金で国際市況商品であります。市場価格は国際商品市況（非鉄金属相場）及び為替相場の影響を大きく受けております。そのため市場価格の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの不動産事業の販売価格は、景気、金利、販売価格等の動向や住宅税制等の影響を受けやすいため、これらの動向により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②金利動向の変動について

当社グループの不動産事業は、購買者の需要動向が金利の動向により大きな影響を受けるため、市場金利の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③法的規制について

当社グループの貴金属事業は、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループにおいて新たな設備投資や費用負担が発生する可能性があります。

当社グループの不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、建設業法、建築士法、借地借家法、建物の区分所有等に関する法律、消防法、住宅の品質確保に関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律等による法的規制を受けております。これらの関連法令の改正等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売及び不動産賃貸等の事業を行っております。

④役員に関する重要事項に係るもの

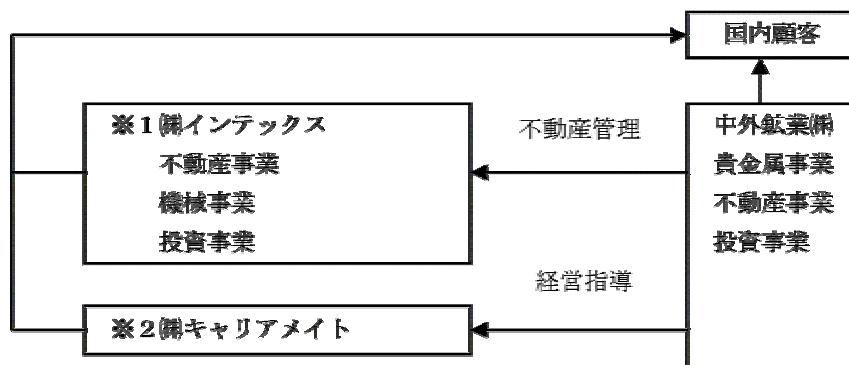
当社代表取締役社長安藤道明は、当社の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構からの借入金に対して保証を行っております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（中外鉱業株式会社）、子会社2社により構成されており、貴金属事業、不動産事業、機械事業、投資事業を主たる業務としております。

- (1) 貴金属事業 当社が貴金属・美術品・宝飾品の販売、金・銀・白金・パラジウム等の生産、販売、含金銀非鉄貴金属の仕入販売等を行っております。
- (2) 不動産事業 当社及び子会社(株)インテックスが分譲・賃貸マンション事業、不動産の売買、仲介、賃貸及び管理並びに企画開発等を行っております。
- (3) 機械事業 子会社(株)インテックスが中古工作機械・鋳金機械等の仕入、販売を行っております。
- (4) 投資事業 当社及び子会社(株)インテックスが有価証券の保有、売買、運用その他の投資を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、歴史ある貴金属事業（リサイクル事業）、国内トップクラスの地位をしめる中古工作機械事業及び不動産事業を含めた本業に経営の重心を置き、収益性を重視した経営を目指します。また、「常在戦場」の意識を徹底させ会社の活性化を図り、収益力の向上を目指します。本業重視の経営を行い配当可能利益を生み出す収益体質の確立を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、生産性の向上及びコスト削減による業績の向上により株主価値を高め、株主資本利益率の向上を図ることを第一の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

第4次中期経営計画（平成20年度から平成22年度）の基本に沿って、収益力向上を図ってまいります。

①貴金属事業

貴金属事業は、金・プラチナをはじめとする白金族のリサイクルを主な事業とする貴金属部門、ダイヤモンドの卸販売、ダイヤモンドを中心とした宝石の売買を主な事業とする宝飾部門の2部門体制により事業を行っております。

貴金属部門は、東京工場（東京都大田区）において、月産1,000キログラムの金生産体制、月産20キログラムのプラチナ生産体制を整えております。営業拠点は、全国11支店の体制を整え、金・プラチナ等の原料集荷ならびに貴金属原料の仕入販売を行っております。新興国等の景気回復を背景とした貴金属の需要増加が見込まれております。貴金属リサイクル事業は今後ますます重要になると考えられることから、営業力を強化し、利益の増大を図って参ります。

また、貴金属リサイクル技術をさらなる事業拡大に結びつけるべく、白金族の希少金属について調査・研究に着手いたしました。

宝飾部門は、ダイヤモンドを中心とした宝石の仕入販売を行う「ルピナス銀座」をより集客力の見込める好立地へ移転（平成22年3月）いたしました。また、新たに仲御徒町支店（平成21年4月）を新設し、都内2支店の体制が整いました。今後も幅広い顧客ニーズに対応した積極的な営業活動や商品開発に取り組んでまいります。

②不動産事業

低金利の継続と拡充された住宅ローン減税等の政策支援により、住宅市場は回復基調に推移すると思われるものの、ビル賃貸事業においては、企業収益の悪化に伴う空室率の上昇、賃料水準の下落傾向が続く等、不動産市況は依然厳しい状況が続くと思われまます。こうした中、当社保有の都心物件の有効活用に加え、積極的に優良物件の新規取得を行い、収益力の強化を図ってまいります。

③機械事業

中古工作機械、鉋金機械等の仕入販売を中心としたビジネスモデルを構築しておりますが、金融危機以降の世界的な工作機械需要の大幅な減少を受け、支店の統廃合ならびに人員の削減、販売価格の見直しによる在庫の圧縮等、事業の再構築を進め、現在は全国5支店の体制を整えております。

製造業の設備過剰感は依然として高いものの、中国をはじめとする新興国の経済拡大に伴う新規投資が見込まれる等、景気は緩やかな回復基調にあります。営業力の強化を行い、優位な仕入販売ができるよう情報の収集に注力してまいります。

④投資事業

有利で安定した運用を基本とし、有価証券等に投資を行っており、収益の確保を目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,830,190	2,389,182
受取手形及び売掛金	1,762,514	984,672
有価証券	※2 14,000	※2 13,796
商品及び製品	393,672	617,672
仕掛品	473,852	341,946
原材料及び貯蔵品	48,732	62,466
仕掛不動産	1,463,178	1,559,587
預け金	1,762,263	1,382,301
その他	70,127	59,056
貸倒引当金	△2,770	△926,661
流動資産合計	7,815,762	6,484,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 446,203	※2 456,259
減価償却累計額	△116,851	△144,909
建物及び構築物（純額）	329,352	311,349
機械装置及び運搬具	512,039	523,842
減価償却累計額	△202,592	△270,397
機械装置及び運搬具（純額）	309,446	253,445
土地	※2, ※4 826,811	※2 826,811
その他	77,124	77,830
減価償却累計額	△50,865	△58,544
その他（純額）	26,259	19,286
有形固定資産合計	1,491,870	1,410,893
無形固定資産		
地上権	※4 365,000	365,000
その他	7,654	8,700
無形固定資産合計	372,654	373,700
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 101,946	※1 101,946
長期未収入金	401,993	440,979
出資金	9,205	9,205
敷金及び保証金	163,810	154,792
その他	21,503	17,713
貸倒引当金	△402,010	△428,171
投資その他の資産合計	296,447	296,465
固定資産合計	2,160,971	2,081,059
資産合計	9,976,734	8,565,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,965	15,470
短期借入金	49,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 37,576	※2 84,826
未払金	189,015	45,608
未払法人税等	36,224	34,863
債務保証損失引当金	89,264	37,618
デリバティブ債務	—	151,100
その他	33,255	26,638
流動負債合計	447,300	441,125
固定負債		
長期借入金	※2 2,625	※2 361,719
長期未払金	81,483	77,112
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	7,033
預り敷金保証金	3,130	5,366
債務保証損失引当金	—	15,896
固定負債合計	94,271	467,127
負債合計	541,571	908,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,782,064	12,782,064
資本剰余金	—	—
利益剰余金	△3,316,168	△5,094,381
自己株式	△30,734	△30,855
株主資本合計	9,435,162	7,656,827
少数株主持分	—	—
純資産合計	9,435,162	7,656,827
負債純資産合計	9,976,734	8,565,080

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	36,595,282	32,491,158
売上原価	※1 33,323,904	※1 32,004,826
売上総利益	3,271,378	486,331
販売費及び一般管理費	※2 1,659,803	※2 1,250,378
営業利益又は営業損失 (△)	1,611,574	△764,046
営業外収益		
受取利息	1,951	440
国庫補助金収入	9,618	9,473
違約金収入	—	7,000
設備賃貸料	3,277	—
受取保険金	3,337	466
その他	11,314	9,148
営業外収益合計	29,498	26,528
営業外費用		
支払利息	2,904	7,897
休山管理費	82,762	67,807
その他	95	6,054
営業外費用合計	85,763	81,759
経常利益又は経常損失 (△)	1,555,309	△819,278
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	40,354	35,749
貸倒引当金戻入額	11	241
特別利益合計	40,365	35,990
特別損失		
固定資産除却損	※3 14,453	※3 533
たな卸資産評価損	2,960,474	—
貸倒引当金繰入額	40,454	950,177
訴訟和解金	—	5,343
減損損失	※4 1,502,945	※4 18,623
解約補償金	300,385	—
建物原状回復費	69,358	—
その他	3,273	—
特別損失合計	4,891,344	974,678
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,295,669	△1,757,967
法人税、住民税及び事業税	22,017	20,246
法人税等合計	22,017	20,246
少数株主損失 (△)	△1,973	—
当期純損失 (△)	△3,315,713	△1,778,213

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,159,265	12,782,064
当期変動額		
資本金から資本剰余金への振替	△28,377,200	—
当期変動額合計	△28,377,200	—
当期末残高	12,782,064	12,782,064
資本剰余金		
前期末残高	6,826,247	—
当期変動額		
資本金から資本剰余金への振替	28,377,200	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	△35,203,448	—
当期変動額合計	△6,826,247	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
前期末残高	△35,203,902	△3,316,168
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	35,203,448	—
当期純損失 (△)	△3,315,713	△1,778,213
当期変動額合計	31,887,734	△1,778,213
当期末残高	△3,316,168	△5,094,381
自己株式		
前期末残高	△30,613	△30,734
当期変動額		
自己株式の取得	△121	△121
当期変動額合計	△121	△121
当期末残高	△30,734	△30,855
株主資本合計		
前期末残高	12,750,997	9,435,162
当期変動額		
当期純損失 (△)	△3,315,713	△1,778,213
自己株式の取得	△121	△121
当期変動額合計	△3,315,835	△1,778,334
当期末残高	9,435,162	7,656,827
少数株主持分		
前期末残高	1,973	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,973	—
当期変動額合計	△1,973	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	12,752,970	9,435,162
当期変動額		
当期純損失 (△)	△3,315,713	△1,778,213
自己株式の取得	△121	△121
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,973	—
当期変動額合計	△3,317,808	△1,778,334
当期末残高	9,435,162	7,656,827

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,295,669	△1,757,967
減価償却費	92,100	104,742
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40,580	950,052
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△40,354	△35,749
受取利息及び受取配当金	△2,087	△459
支払利息	2,904	7,897
有形固定資産売却損益 (△は益)	28	—
有形固定資産除却損	14,453	533
減損損失	1,502,945	18,623
有価証券売却損益 (△は益)	△1,645	—
たな卸資産評価損	2,960,474	—
訴訟和解金	—	5,343
解約補償金	300,385	—
建物原状回復費	69,358	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,717,918	777,842
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,724,607	△220,511
仮払金の増減額 (△は増加)	196,161	3,223
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,240	2,504
未払金の増減額 (△は減少)	△2,207	△78,959
デリバティブ債務の増減額 (△は減少)	—	151,100
長期未払金の増減額 (△は減少)	△19,563	1,029
預け金の増減額 (△は増加)	—	△1,382,301
預り金の増減額 (△は減少)	△1,709	3,295
仮受金の増加額 (△減少額)	△3,033	—
未収入金の増減額 (△は増加)	20,216	4,746
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△35,789	410
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2,911	△11,456
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,504	△8,414
その他	△21,673	24,649
小計	2,744,731	△1,439,823
利息及び配当金の受取額	2,059	431
利息の支払額	△2,904	△7,898
法人税等の支払額	△21,076	△22,017
訴訟和解金の支払額	—	△5,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,722,809	△1,474,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△450	—
有価証券の売却による収入	16,988	—
有価証券の償還による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△191,814	△111,797
有形固定資産の売却による収入	50	—
無形固定資産の取得による支出	△4,455	△2,017
無形固定資産の売却による収入	52	—
長期貸付けによる支出	△10,000	—
長期貸付金の回収による収入	—	5,000
長期未収入金の増加による支出	△40,454	△38,986
敷金保証金の増加による支出	△31,025	△9,896
敷金保証金の減少による収入	6,085	17,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,023	△129,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,000	△4,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△113,322	△93,656
配当金の支払額	△2,259	△900
自己株式の取得による支出	△121	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,702	401,321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,401,083	△1,203,271
現金及び現金同等物の期首残高	1,191,370	3,592,453
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,592,453	※ 2,389,182

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 (株)インテックス (2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)キャリアメイト なお、中外化学(株)は、平成20年12月29日に株式譲渡契約を締結し、株式の全部を譲渡いたしました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)キャリアメイト (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (3) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。	イ 有価証券 (1) 売買目的有価証券 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) 子会社株式 同左 (4) その他有価証券 時価のあるもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ たな卸資産 (1) 商品、仕掛不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ759,228千円増加し、税金等調整前当期純損失は2,226,249千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 イ 有形固定資産 定率法を採用しております。（賃貸用資産については、定額法を採用しております。） ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～12年 ロ 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 (1) 商品、仕掛不動産 同左 (2) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 ソフトウェア 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 金属鉱業等鉱害防止引当金 当社は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。 ハ 債務保証損失引当金 関係会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左 ハ 債務保証損失引当金 同左
(4) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・商品先物取引 ヘッジ対象・・・商品（非鉄金属） (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等が発生した場合は、当該連結会計年度の費用として処理しております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8 月 7 日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」、「仕掛不動産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」、「仕掛不動産」は、それぞれ1,303,742千円、346,112千円、86,292千円、8,614,417千円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「設備賃貸料」、「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「設備賃貸料」、「受取保険金」は、それぞれ6,400千円、692千円であります。	

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	
※ 1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	※ 1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式) 100,000千円	投資有価証券(株式) 100,000千円	
※ 2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	※ 2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
担保資産 (千円) (千円)	担保資産 (千円)	(千円)
有価証券 4,000 (—)	有価証券 4,000	(—)
土地 27,388 (27,388)	建物及び構築物 58,028	(—)
合計 31,388 (31,388)	土地 306,688	(27,388)
	合計 368,717	(27,388)
担保付債務	担保付債務	
1年以内に返済予定の	1年以内に返済予定の	
長期借入金 1,026 (1,026)	長期借入金 84,826	(706)
長期借入金 2,625 (2,625)	長期借入金 361,719	(1,919)
物上保証 87,600 (87,600)	物上保証 51,600	(51,600)
合計 91,251 (91,251)	合計 498,145	(54,225)
上記のうち()は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	
物上保証内訳	物上保証内訳	
下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。	下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。	
(千円)	(千円)	
中外化学株式会社 87,600	中外化学株式会社	51,600
物上保証に供している資産	物上保証に供している資産	
土地 0 (0)	土地 0	(0)
上記のうち()は内書きで工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()は内書きで工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	
3. 受取手形裏書譲渡高 737,000千円	3. 受取手形裏書譲渡高	— 千円
※ 4. 従来たな卸資産として保有していた下記の資産を保有目的の変更により、固定資産に振替えております。		
(千円)		
建物及び構築物 132,700		
土地 279,300		
地上権 365,000		
計 777,000		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			
※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。				※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。			
25,372千円				91,055千円			
※ 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。				※ 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。			
(千円)				(千円)			
給料 478,910				給料 450,618			
地代家賃 386,608				地代家賃 153,893			
支払手数料及び支払報酬 179,977				支払手数料及び支払報酬 161,720			
※ 3. 固定資産除却損内訳				※ 3. 固定資産除却損内訳			
(千円)				(千円)			
建物及び構築物 14,144				建物及び構築物 533			
機械装置及び運搬具 54				計 533			
その他 254							
計 14,453							
※ 4. 減損損失				※ 4. 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	場所	種類	減損金額 (千円)	用途	場所	種類	減損金額 (千円)
賃貸資産	東京都品川区	建物及び構築物	314,997	店舗	首都圏	建物及び構築物	8,097
		地上権	96,057			機械装置及び運搬具	130
	東京都足立区	建物及び構築物	83,885			その他	2,123
		土地	1,008,003		その他	建物及び構築物	6,449
計	—	1,502,945	機械装置及び運搬具			79	
					計	—	18,623
当社グループは、事業資産については事業区分に基づき、工場別・支店別等によりグルーピングしております。				当社グループは、事業資産については事業区分に基づき、工場別・支店別等によりグルーピングしております。			
また、賃貸資産については、個別資産別に減損損失認識を行っており、市場価格の著しい下落が認められた上記資産について、回収可能価額は、不動産鑑定士の鑑定評価額を基に測定する正味売却価額により評価し、帳簿価額がこれを上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。				営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（18,623千円）として特別損失に計上しました。			
				なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算を行っておりません。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	289,747,982	—	—	289,747,982
合計	289,747,982	—	—	289,747,982
自己株式				
普通株式	78,989	3,749	—	82,738
合計	78,989	3,749	—	82,738

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,749株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	289,747,982	—	—	289,747,982
合計	289,747,982	—	—	289,747,982
自己株式				
普通株式	82,738	3,116	—	85,854
合計	82,738	3,116	—	85,854

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,116株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3 月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,830,190	現金及び預金勘定 2,389,182
預け金 1,762,263	現金及び現金同等物 2,389,182
現金及び現金同等物 3,592,453	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

	貴金属事業 (千円)	不動産事業 (千円)	機械事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,296,247	5,013,306	1,285,728	36,595,282	—	36,595,282
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	29,538	—	29,538	(29,538)	—
計	30,296,247	5,042,844	1,285,728	36,624,820	(29,538)	36,595,282
営業費用	30,453,837	2,201,809	1,862,174	34,517,821	465,886	34,983,707
営業利益(又は営業損失)	△157,589	2,841,035	△576,446	2,106,999	(495,424)	1,611,574
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,079,714	2,468,477	927,591	7,475,784	2,500,949	9,976,734
減価償却費	49,358	537	12,865	62,761	29,339	92,100
減損損失	—	1,502,945	—	1,502,945	—	1,502,945
資本的支出	233,359	149	485	233,993	5,382	239,376

(注) 1. 事業区分は、事業の性質及び業種別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム地金等の生産販売 含金銀非鉄金属の仕入販売
不動産事業	不動産の売買、分譲・賃貸マンションの販売、賃貸、仲介、保守管理
機械事業	各種中古工作機械、鉸金機械等の売買

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、501,139千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社に含めた全社資産の金額は989,800千円であり、その主なものは当社の管理部門にかかる資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、この変更により当連結会計年度の営業利益は、不動産事業で632,458千円、機械事業で126,770千円、それぞれ増加しております。

6. 精金事業は、平成20年7月1日付で事業拡大の一環として宝飾部門を新設したことに伴い、名称を貴金属事業に変更いたしました。

当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

	貴金属事業 (千円)	不動産事業 (千円)	機械事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,178,144	363,881	761,381	187,750	32,491,158	—	32,491,158
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16,564	—	—	16,564	(16,564)	—
計	31,178,144	380,445	761,381	187,750	32,507,722	(16,564)	32,491,158
営業費用	31,309,792	656,067	940,722	19,986	32,926,569	328,635	33,255,205
営業利益(又は営業損失)	△131,647	△275,622	△179,341	167,764	△418,846	(345,200)	△764,046
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	3,136,446	2,367,969	485,084	1,792,866	7,782,366	782,713	8,565,080
減価償却費	79,760	5,058	8,221	—	93,041	11,701	104,742
減損損失	18,623	—	—	—	18,623	—	18,623
資本的支出	33,659	1,485	—	—	35,144	8,824	43,968

(注) 1. 事業区分は、事業の性質及び業種別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム地金等の生産販売 含金銀非鉄金属の仕入販売
不動産事業	不動産の売買、分譲・賃貸マンションの販売、賃貸、仲介、保守管理
機械事業	各種中古工作機械、鉸金機械等の売買
投資事業	有価証券の保有、売買、運用その他の投資

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、345,200千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社に含めた全社資産の金額は782,713千円であり、その主なものは当社の管理部門にかかる資産等であります。

5. 投資事業は、重要性が増したことから、事業内容をより適切に表示するため、当連結会計年度よりセグメント区分しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日）及び当連結会計年度（自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日）及び当連結会計年度（自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 32円57銭 1 株当たり当期純損失金額 11円45銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 26円43銭 1 株当たり当期純損失金額 6円14銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	3,315,713	1,778,213
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	3,315,713	1,778,213
期中平均株式数 (千株)	289,666	289,663

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当社は、次の内容の長期借入契約を締結し、資金の借入を実行しております。 (1) 長期借入金 1. 資金使途 金精製設備 2. 借入先 株式会社日本政策金融公庫 3. 契約締結日 平成21年 6 月22日 4. 借入実行日 平成21年 6 月30日 (予定) 5. 借入金額 170,000千円 6. 利率 2.25% 7. 返済期限 平成31年 6 月30日 8. 返済条件 毎月月末返済 9. 担保提供資産 土地 東京都足立区一ツ家三丁目 1 番14 建物 東京都足立区一ツ家三丁目 1 番地2 (2) 長期借入金 1. 資金使途 事業資金 2. 借入先 株式会社日本政策金融公庫 3. 契約締結日 平成21年 6 月22日 4. 借入実行日 平成21年 6 月30日 (予定) 5. 借入金額 330,000千円 6. 利率 1.65% 7. 返済期限 平成26年 6 月30日 8. 返済条件 毎月月末返済 9. 担保提供資産 土地 東京都足立区一ツ家三丁目 1 番14 建物 東京都足立区一ツ家三丁目 1 番地2	当社の子会社である株式会社インテックスは、次の内容の長期借入契約を締結し、資金の借入を実行しております。 (1) 長期借入金 1. 資金使途 設備資金 2. 借入先 株式会社日本政策金融公庫 3. 契約締結日 平成22年 4 月23日 4. 借入実行日 平成22年 5 月下旬 (予定) 5. 借入金額 170,000千円 6. 利率 1.45% 平成22年 5 月～平成24年 4 月迄 (2 年間) 1.95% 平成24年 5 月～平成32年 4 月迄 (8 年間) 7. 返済期限 平成32年 5 月下旬 8. 返済条件 毎月月末返済 9. 担保提供資産 土地 愛知県名古屋市中熱田区新尾頭一丁目811番 建物 愛知県名古屋市中熱田区新尾頭一丁目811番 土地 大阪府東大阪市本庄西 2 丁目 3 番 7 建物 大阪府東大阪市本庄西 2 丁目 3 番 7 10. その他 当社は、上記債務全額に対し連帯保証を行っております。 (2) 長期借入金 1. 資金使途 事業資金 2. 借入先 株式会社日本政策金融公庫 3. 契約締結日 平成22年 4 月23日 4. 借入実行日 平成22年 5 月下旬 (予定) 5. 借入金額 80,000千円 6. 利率 1.05% 平成22年 5 月～平成27年 4 月迄 (5 年間) 7. 返済期限 平成27年 5 月下旬 8. 返済条件 毎月月末返済 9. 担保提供資産 土地 愛知県名古屋市中熱田区新尾頭一丁目811番 建物 愛知県名古屋市中熱田区新尾頭一丁目811番 土地 大阪府東大阪市本庄西 2 丁目 3 番 7 建物 大阪府東大阪市本庄西 2 丁目 3 番 7 10. その他 当社は、上記債務全額に対し連帯保証を行っております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、金融商品、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,701,806	2,177,547
受取手形	1,756,000	924,000
売掛金	6,514	60,672
有価証券	14,000	13,758
商品及び製品	318,004	340,582
仕掛品	473,852	341,946
原材料及び貯蔵品	48,732	62,466
仕掛不動産	1,463,178	1,559,587
前払費用	37,069	17,397
関係会社短期貸付金	1,091,149	949,000
未収入金	5,168	449
預け金	1,052,977	1,282,298
未収消費税等	9,538	12,240
その他	22,153	17,710
貸倒引当金	△2,770	△926,661
流動資産合計	7,997,375	6,832,997
固定資産		
有形固定資産		
建物	271,618	280,721
減価償却累計額	△54,364	△73,440
建物（純額）	217,254	207,281
構築物	0	0
減価償却累計額	—	—
構築物（純額）	0	0
機械及び装置	422,181	434,176
減価償却累計額	△134,089	△194,131
機械及び装置（純額）	288,091	240,045
車両運搬具	4,755	4,563
減価償却累計額	△3,906	△4,317
車両運搬具（純額）	849	245
工具、器具及び備品	62,146	62,367
減価償却累計額	△38,020	△44,433
工具、器具及び備品（純額）	24,126	17,934
土地	313,271	313,271
有形固定資産合計	843,593	778,778
無形固定資産		
施設利用権	1,600	1,600
地上権	365,000	365,000
商標権	—	1,877
ソフトウェア	3,703	2,871
無形固定資産合計	370,303	371,349

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,946	1,946
関係会社株式	100,000	100,000
出資金	1,000	1,000
関係会社長期貸付金	420,000	375,000
長期未収入金	401,993	440,979
金属鉱業等鉱害防止積立金	7,033	7,033
敷金及び保証金	141,773	150,817
その他	4,470	5,680
貸倒引当金	△414,819	△613,586
投資その他の資産合計	663,396	468,870
固定資産合計	1,877,292	1,618,998
資産合計	9,874,668	8,451,996
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,443	15,470
1年内返済予定の長期借入金	37,576	84,826
未払金	146,998	11,748
未払費用	6,130	5,617
未払法人税等	25,972	27,431
前受金	6,274	3,852
預り金	2,378	2,703
債務保証損失引当金	89,264	37,618
デリバティブ債務	—	134,600
その他	12,021	12,720
流動負債合計	338,058	336,589
固定負債		
長期借入金	2,625	361,719
長期未払金	63,631	56,431
預り敷金保証金	28,158	30,307
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	7,033
債務保証損失引当金	—	15,896
固定負債合計	101,447	471,387
負債合計	439,506	807,977

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,782,064	12,782,064
資本剰余金		
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	—	—
利益剰余金		
利益準備金	—	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,316,168	△5,107,190
利益剰余金合計	△3,316,168	△5,107,190
自己株式	△30,734	△30,855
株主資本合計	9,435,162	7,644,018
純資産合計	9,435,162	7,644,018
負債純資産合計	9,874,668	8,451,996

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 平成22年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	19,251,149	21,972,182
商品売上高	10,991,072	9,205,961
不動産販売収益	4,890,520	306,788
投資事業収益	70,865	157,278
その他	105,320	58,540
売上高合計	35,308,928	31,700,750
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	334,887	147,331
当期製品製造原価	19,163,859	21,793,879
製品他勘定振替高	101,191	19,832
製品期末たな卸高	147,331	49,009
製品売上原価	19,250,223	21,872,368
商品売上原価		
商品期首たな卸高	123,734	170,673
当期商品仕入高	10,698,248	9,056,530
商品期末たな卸高	170,673	291,573
商品売上原価	10,651,309	8,935,630
不動産販売原価	2,020,173	543,142
その他	39,522	28,223
売上原価合計	31,961,229	31,379,365
売上総利益	3,347,699	321,385
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	14,535	13,678
広告宣伝費	20,605	30,624
役員報酬	59,032	55,425
給料	283,041	322,173
地代家賃	313,377	120,594
旅費及び通信費	35,563	35,692
租税公課	56,787	47,686
支払手数料及び報酬	198,684	184,696
減価償却費	13,713	12,594
その他の経費	180,747	122,254
販売費及び一般管理費合計	1,176,089	945,420
営業利益又は営業損失 (△)	2,171,610	△624,034

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	18,312	19,507
国庫補助金収入	9,618	9,473
経営指導料	5,714	—
その他	16,895	9,199
営業外収益合計	50,539	38,179
営業外費用		
支払利息	1,862	7,196
休山管理費	82,762	67,807
その他	95	6,054
営業外費用合計	84,721	81,059
経常利益又は経常損失 (△)	2,137,428	△666,914
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	40,354	35,749
貸倒引当金戻入額	11	241
特別利益合計	40,365	35,990
特別損失		
固定資産除却損	14,198	533
関係会社株式評価損	708,350	—
たな卸資産評価損	2,830,450	—
貸倒引当金繰入額	53,263	1,122,782
減損損失	1,502,945	18,623
解約補償金	300,385	—
建物原状回復費	69,358	—
その他	3,244	5,343
特別損失合計	5,482,196	1,147,284
税引前当期純損失 (△)	△3,304,402	△1,778,208
法人税、住民税及び事業税	11,765	12,814
法人税等合計	11,765	12,814
当期純損失 (△)	△3,316,168	△1,791,022

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,159,265	12,782,064
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	△28,377,200	—
当期変動額合計	△28,377,200	—
当期末残高	12,782,064	12,782,064
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,332,247	—
当期変動額		
資本準備金からその他資本剰余金への振替	△5,332,247	—
当期変動額合計	△5,332,247	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
前期末残高	1,494,000	—
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	28,377,200	—
資本準備金からその他資本剰余金への振替	5,332,247	—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△35,203,448	—
当期変動額合計	△1,494,000	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	6,826,247	—
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	28,377,200	—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△35,203,448	—
当期変動額合計	△6,826,247	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	253,000	—
当期変動額		
利益準備金から繰越利益剰余金への振替	△253,000	—
当期変動額合計	△253,000	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△35,456,448	△3,316,168

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期変動額		
利益準備金から繰越利益剰余金への振替	253,000	—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	35,203,448	—
当期純損失 (△)	△3,316,168	△1,791,022
当期変動額合計	32,140,280	△1,791,022
当期末残高	△3,316,168	△5,107,190
利益剰余金合計		
前期末残高	△35,203,448	△3,316,168
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	35,203,448	—
当期純損失 (△)	△3,316,168	△1,791,022
当期変動額合計	31,887,280	△1,791,022
当期末残高	△3,316,168	△5,107,190
自己株式		
前期末残高	△30,613	△30,734
当期変動額		
自己株式の取得	△121	△121
当期変動額合計	△121	△121
当期末残高	△30,734	△30,855
株主資本合計		
前期末残高	12,751,451	9,435,162
当期変動額		
当期純損失 (△)	△3,316,168	△1,791,022
自己株式の取得	△121	△121
当期変動額合計	△3,316,289	△1,791,143
当期末残高	9,435,162	7,644,018
純資産合計		
前期末残高	12,751,451	9,435,162
当期変動額		
当期純損失 (△)	△3,316,168	△1,791,022
自己株式の取得	△121	△121
当期変動額合計	△3,316,289	△1,791,143
当期末残高	9,435,162	7,644,018

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。